

(様式-1)

「労務単価等の上昇に伴う契約変更（委託）について」別記第2に関する通知書

|  |  |  |       |       |               |   |   |
|--|--|--|-------|-------|---------------|---|---|
| 発注者・印  | 総括監督員  | 主任監督員  | 監督員   | 受注者・印 | 管理技術者または主任技術者 |   |   |
|  |  |  |       |       |               |   |   |
| 発議者  | <input checked="" type="checkbox"/> 発注者 <input type="checkbox"/> 受注者   |  | 発議年月日 | 令和    | 年(20年)        | 月 | 日 |
| 発議事項   | <input type="checkbox"/> 指示 <input type="checkbox"/> 協議 <input checked="" type="checkbox"/> 通知 <input type="checkbox"/> 承諾 <input type="checkbox"/> 提出 <input type="checkbox"/> 報告 <input type="checkbox"/> 届出 <input type="checkbox"/> その他( ) |  |       |       |               |   |   |
| 業務名  | 令和 年度 第 号 ○○○○○業務委託  |  |       |       |               |   |   |
| (内容)   |  |  |       |       |               |   |   |
| 受注者は、 <b>委託契約書第 条</b> に基づき、令和3年度設計業務委託等技術者単価、令和3年3月から適用する公共工事設計労務単価および当初契約時点の物価を用いた契約に変更する特例措置を行うことができる。 |  |  |       |       |               |   |   |
| 受注者がこの特例措置を要求する場合は、本通知書の発出日を含み14日以内に、業務委託料の変更請求を提出されたい。なお、この期間を超えて提出されたものは受理しない。                         |  |  |       |       |               |   |   |
| 【参考】   |  |  |       |       |               |   |   |
| 次の方式により算出された業務委託料に契約変更を行う。   |  |  |       |       |               |   |   |
| $\text{変更後の業務委託料} = P_{\text{新}} \times k$   |  |  |       |       |               |   |   |
| $P_{\text{新}}$ ：令和3年度設計業務委託等技術者単価、令和3年3月から適用する公共工事設計労務単価および当初契約時点の物価により積算された予定価格                         |  |  |       |       |               |   |   |
| $k$ ：当初契約の落札率  |  |  |       |       |               |   |   |
| 処理・回答  | 発注者  | 上記について <input type="checkbox"/> 指示 <input type="checkbox"/> 承諾 <input type="checkbox"/> 協議 <input type="checkbox"/> 通知 <input type="checkbox"/> 受理 します。<br><input type="checkbox"/> その他( ) |       |       |               |   |   |
|  | 受注者  | 上記について <input type="checkbox"/> 了解 <input type="checkbox"/> 協議 <input type="checkbox"/> 提出 <input type="checkbox"/> 報告 <input type="checkbox"/> 届出 します。<br><input type="checkbox"/> その他( ) |       |       |               |   |   |
|  |  | 令和 年(20年) 月 日  |       |       |               |   |   |
|  |  | 令和 年(20年) 月 日  |       |       |               |   |   |

(様式-2)

年 (20 年) 月 日

(契約担当者)

甲賀市長 岩永 裕貴 様

受注者 住所 法人にあっては、所在地  
氏名 名称及び代表者氏名 印

「労務単価等の上昇に伴う契約変更（委託）について」  
別記第2による業務委託料の変更協議について（請求）

年 月 日付けで契約締結した下記については、業務委託料の変更協議をされ  
たく、請求します。

記

1 業務名 年度 第 号 ○○○○○業務委託

2 業務委託料 円  
うち、取引に係わる消費税及び地方諸費税の額 (円)

3 履行期間 年 月 日から  
年 月 日まで

(様式－3)

第 号  
年 (20 年) 月 日

(受注者)

住所 法人にあっては、所在地

氏名 名称及び代表者氏名 様

(契約担当者)

甲賀市長 岩永 裕貴

「労務単価等の上昇に伴う契約変更（委託）について」

別記第2による協議の開始日等について（通知）

年 月 日付け協議の請求があった標記について、下記のとおり通知します。

記

- 1 業 務 名 年度 第 号 ○○○○○業務委託
- 2 協議開始日 年 月 日
- 3 業務委託料の変更額については、受注者と発注者が協議して定める。  
ただし、協議開始日から14日以内に協議が整わない場合にあっては、  
発注者が定め、受注者に通知する。

(様式-4)

第 号  
年 (20 年) 月 日

(受注者)

住所 法人にあつては、所在地

氏名 名称及び代表者氏名 様

(契約担当者)

甲賀市長 岩永 裕貴

「労務単価等の上昇に伴う契約変更（委託）について」  
別記第2による業務委託料の変更について（協議）

1 業務名 年度 第 号 ○○○○○業務委託

2 業務委託料 ￥  
うち、取引に係わる消費税及び地方諸費税の額 (￥ )

3 履行期間 年 月 日から  
年 月 日まで

年 月 日付けで請求があつた標記について、契約書第 

|    |
|----|
| 54 |
| 34 |
| 33 |
| 52 |
| 45 |

 条に基づき協議します。

なお、本協議書の通知日をもって協議開始の日としますので、業務委託料に異存がなければ、本協議書の発出日を含み14日以内に承諾書を提出してください。

(様式－5)

年 (20 年) 月 日

(契約担当者)

甲賀市長 岩永 裕貴 様

受注者 住所 法人にあつては、所在地  
氏名 名称及び代表者氏名 印

「労務単価等の上昇に伴う契約変更（委託）について」  
別記第2による業務委託料の承諾について

年 月 日付けで協議のありました下記については、業務委託料に異存ありませんので、承諾します。

記

1 件 名 年度 第 号 ○○○○○業務委託

2 業務委託料 円

うち、取引に係わる消費税及び地方諸費税の額 (円)